

## 2 建設需要

### (1) 新設住宅着工戸数

平成 15 年の新設住宅着工戸数は 13,741 戸 (前年比 4.1%減)となり、7 年連続で前年を下回る動きが続いており、延床面積も 1,358 千㎡ (前年比 7.6%減)となり(図 12)、4 年連続で前年を下回った。

内訳をみると、貸家は前年比 1.2%増となったものの、持家が前年比 4.5%減、給与住宅が 24.5%減、分譲住宅が 19.6%減となっており、これらが新設住宅着工戸数減少に影響した(図 13)。

資金別にみると、公庫融資住宅が前年比 20.5%減と 4 年連続で前年を下回った。一方、民間資金住宅は 3.0 %増となり 4 年連続で前年を上回った。これは、住宅金融公庫が 19 年 3 月までに設立される独立行政法人に移行することに伴う段階的な業務縮小の影響や、法人の資金需要の減退を背景に民間金融機関が、民間住宅ローンへの取り組みを推進する動きが続いているためと考えられる(図 14)。

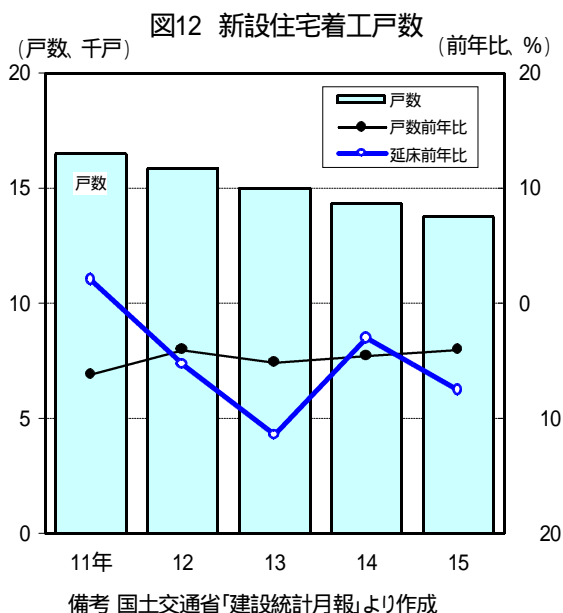


図13 新設住宅着工戸数

(前年比・種類別寄与度)

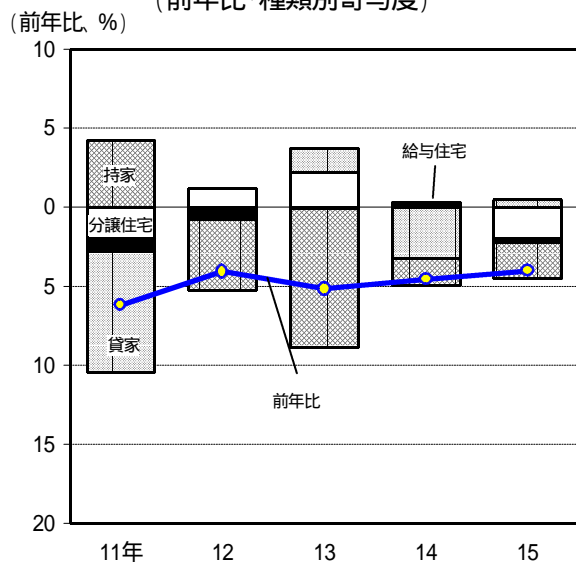
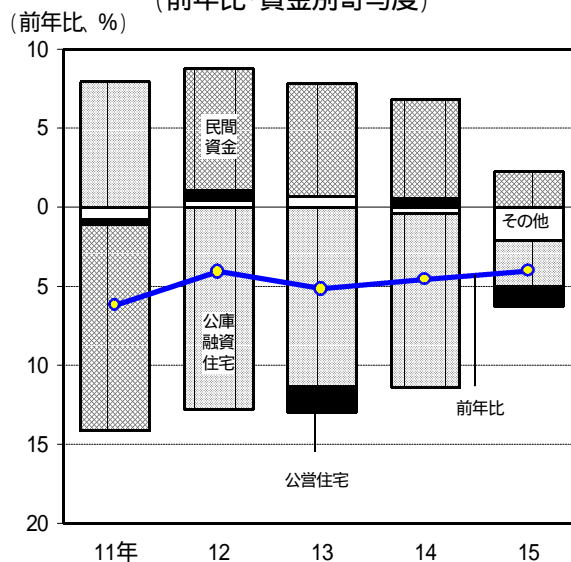


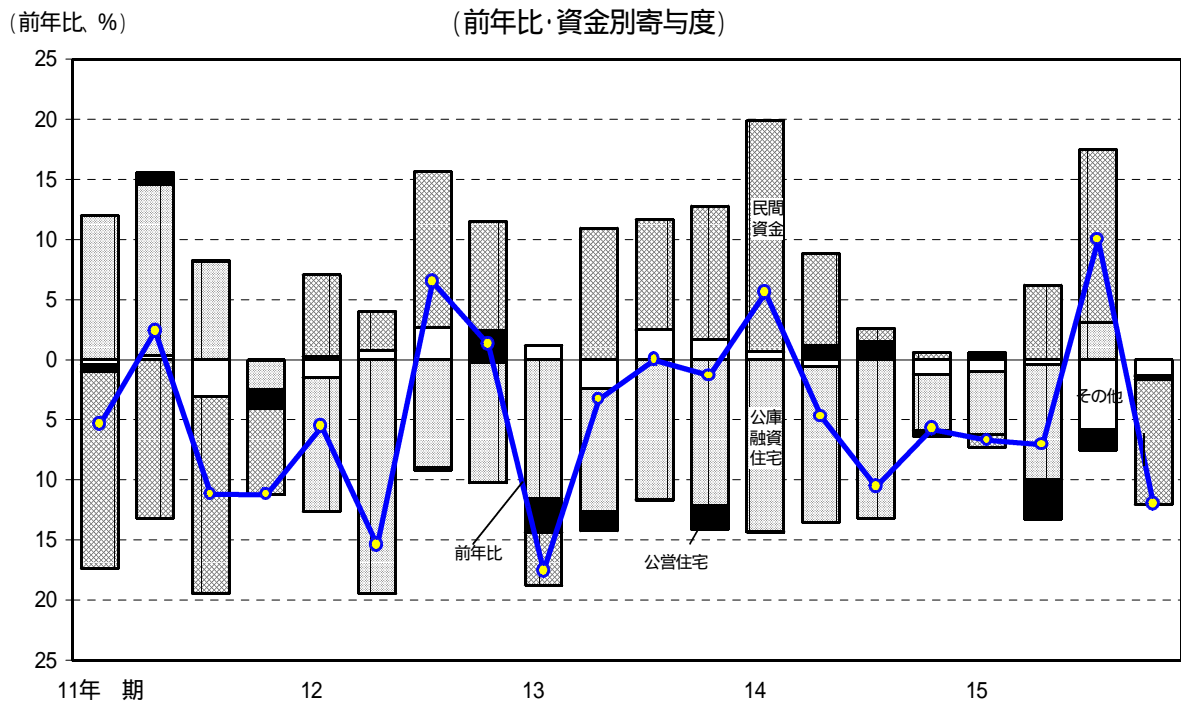
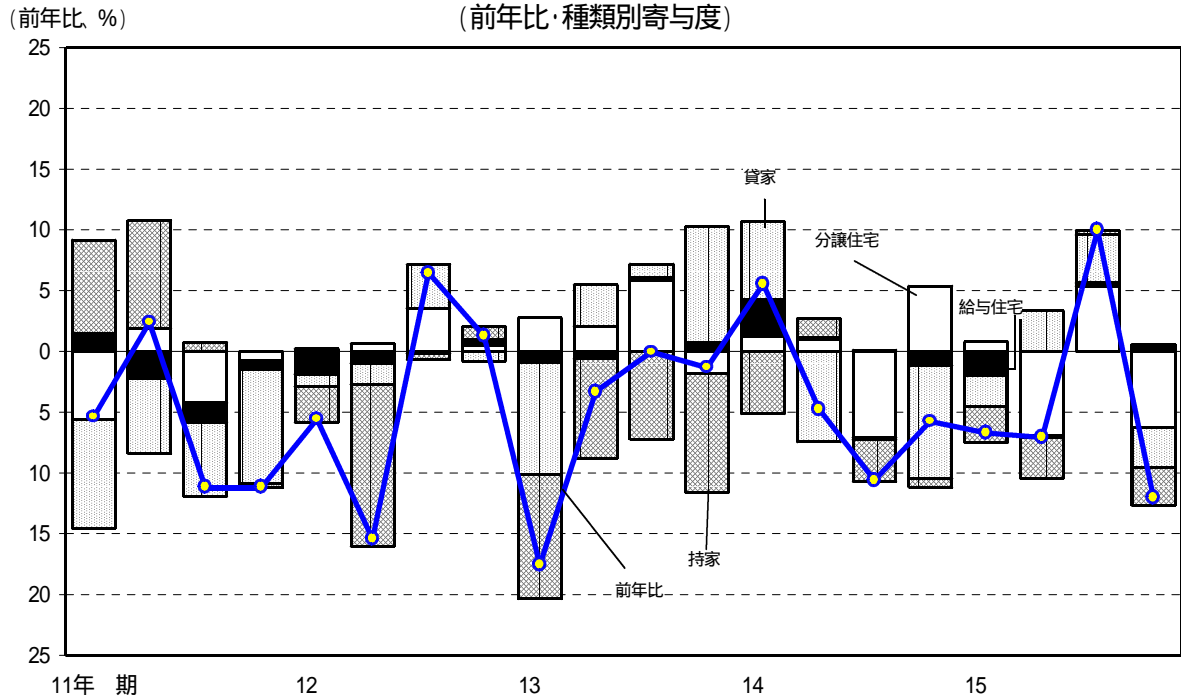
図14 新設住宅着工戸数

(前年比・資金別寄与度)



四半期別の動きをみると(図15)、15年第 四半期には住宅ローン減税適用のためなどの駆け込み需要から前年を上回る動きがみられたものの、第 四半期には反動減となった。資金別に見ると、民間金融機関の貸出が第 四半期には上昇に寄与した。

図15 四半期別新設住宅着工戸数



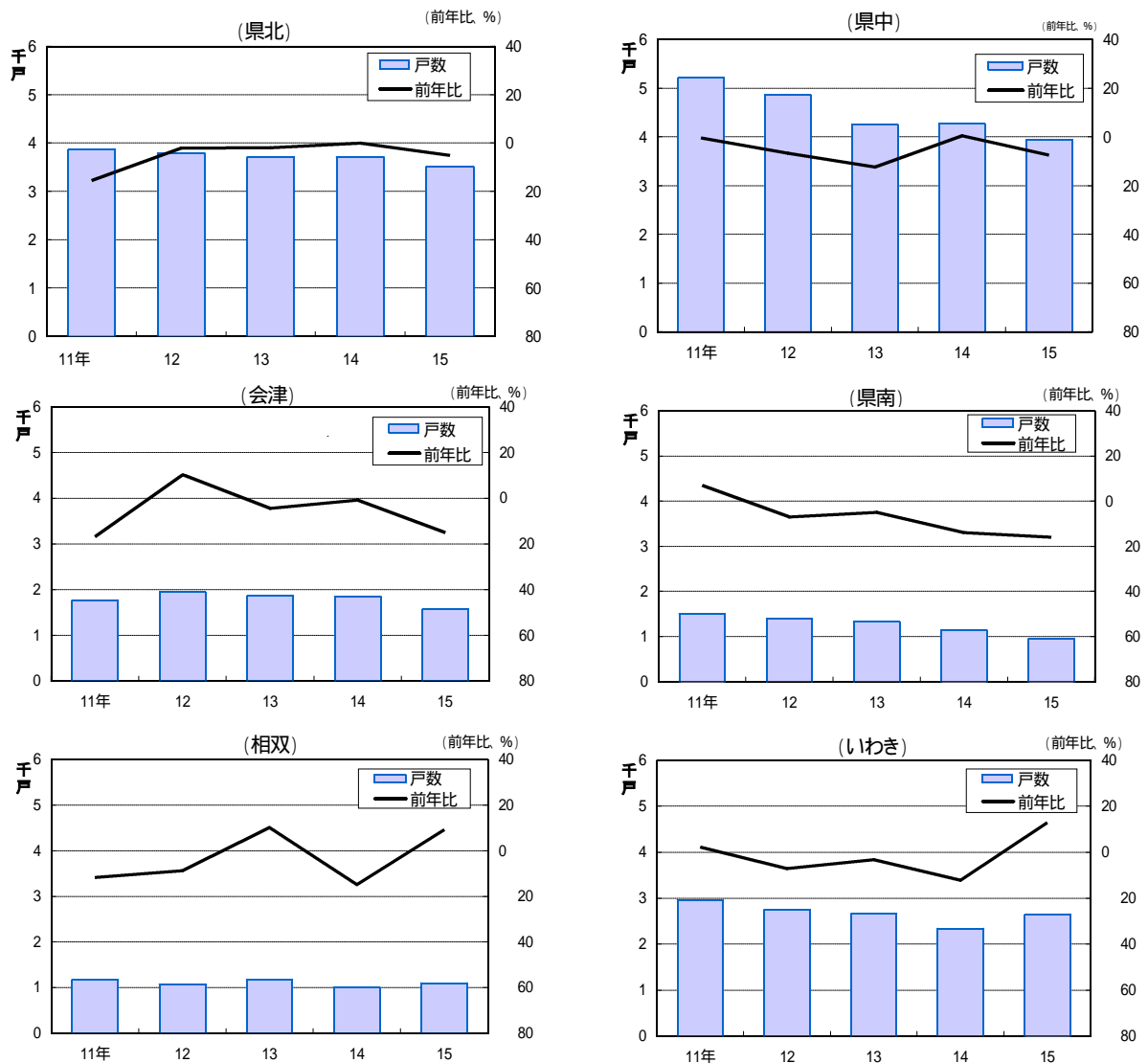
備考 国土交通省「建設統計月報」より作成

(参考) 県内各地域の主な指標の動き

### 新設住宅着工戸数

地域別に新設住宅着工戸数を前年比で見ると(図16)、平成15年は、いわき地域が12.8%、相双地域が9.2%増加したものの、それ以外の地域では、減少しており、県南地域が17.6%減、会津地域が15.3%減、県中地域が7.6%減、県北地域が5.1%減となった。

図16 地域別新設住宅着工戸数(前年比)の推移

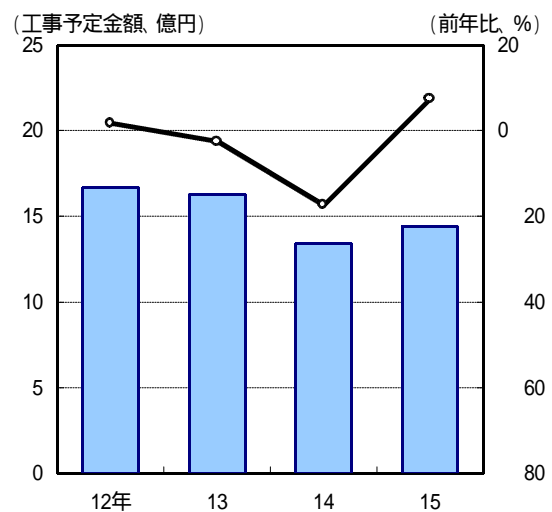
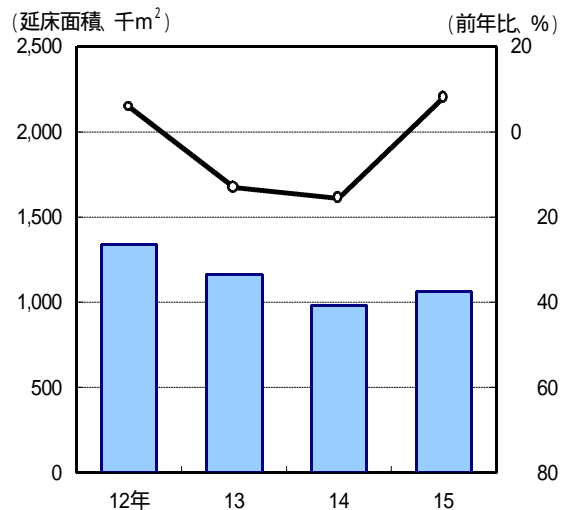
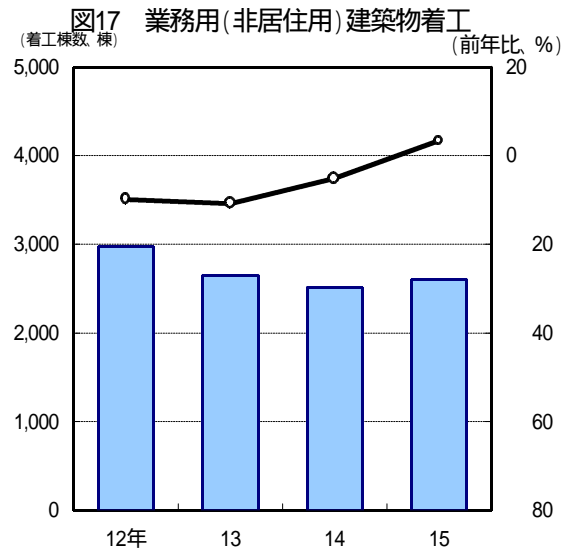


備考 建築着工統計(福島県新設住宅着工戸数より作成  
福島県建築住宅企画・建築指導グループホームページ

## ( 2 ) 業務用建築物着工棟数

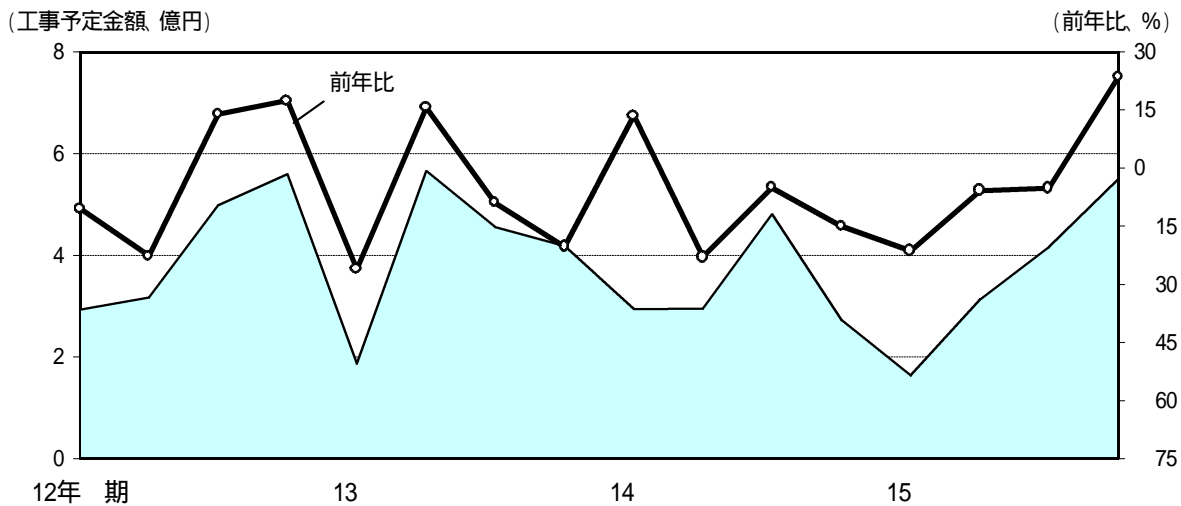
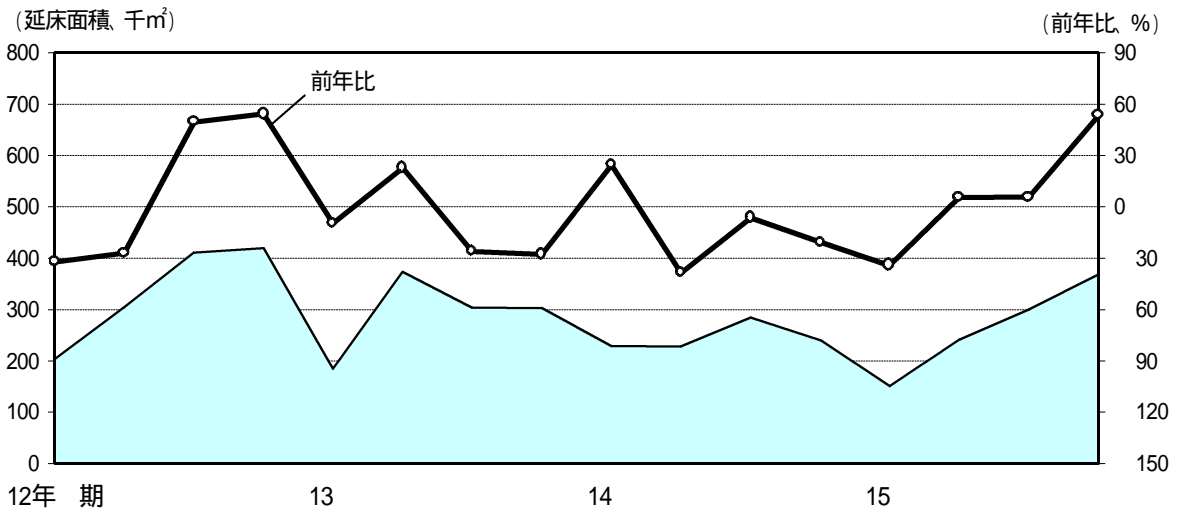
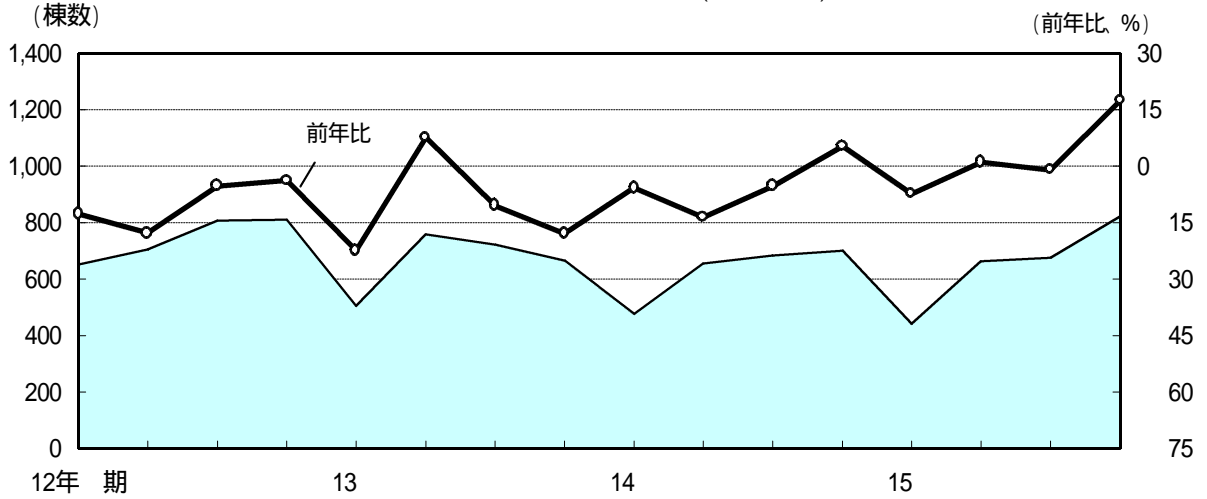
平成 15 年の業務用建築物着工棟数(全建築物から居住用専用住宅と居住産業併用住宅を除いたもの)は 2,604 棟(前年比 3.4%増)となり、4 年振りに前年を上回った。また、延床面積は前年比で 8.0%、工事予定金額も 7.4%増加しており、延床面積、工事予定金額は 3 年振りに増加した(図 17)。

四半期別の動きをみると(図 18)、着工棟数と工事予定金額はともに、15 年第 4 半期は前年同期比でマイナスとなったが、15 年第 1 四半期は前年を上回った。また、延床面積は、15 年第 4 半期以降 3 期連続で前年を上回り、第 1 四半期は着工棟数、延床面積、工事予定金額の全てで前年を上回る動きがみられた。



備考 1 国土交通省「建設統計月報」より作成  
2 前年比は、非居住用の前年比である。

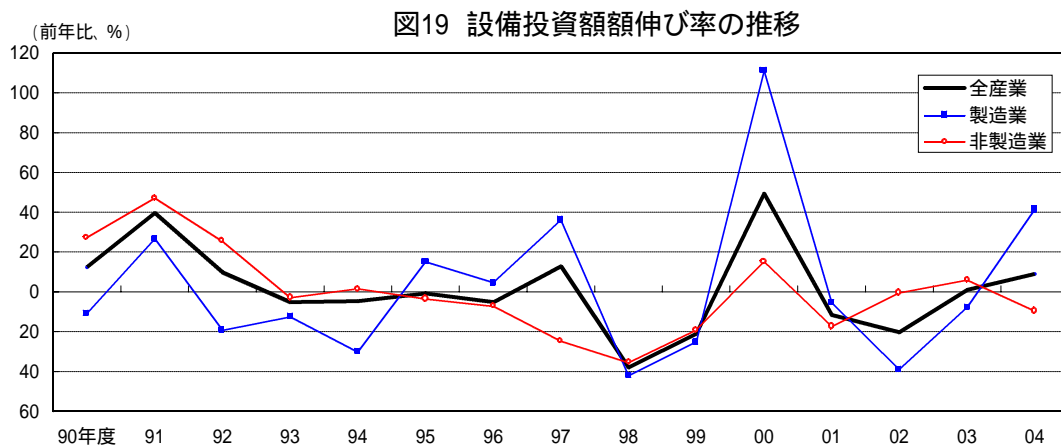
図18 四半期別業務用建築物着工棟数(非居住用)等の推移



備考 1 国土交通省「建設統計月報」より作成  
 2 前年比は、非居住用の前年比である。

### (3) 民間設備投資

日本政策投資銀行東北支店の東北地域設備投資動向調査結果より平成15年度の県内の設備投資実績額の伸び率をみると(図19)、全産業では、3年振りに増加した。非製造業では新規出店による卸売・小売業や運輸、電力の伸びにより前年度を上回ったものの、製造業では、電気機械、化学の減少により前年度を下回った。



(単位:%)

	実績														計画
	90年度	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	
全産業	12.4	39.6	9.8	5.1	4.6	0.8	5.2	12.8	38.0	21.1	49.3	11.5	20.2	0.9	9.0
製造業	10.9	26.5	19.3	12.5	30.2	15.1	4.7	36.0	42.2	25.1	111.0	5.5	39.1	7.9	41.4
非製造業	27.3	47.1	25.4	2.9	1.6	3.6	7.3	24.7	35.5	19.1	15.2	17.4	0.6	5.9	9.7

備考 日本政策投資銀行東北支店 東北地域設備投資動向調査結果(福島県分)より作成

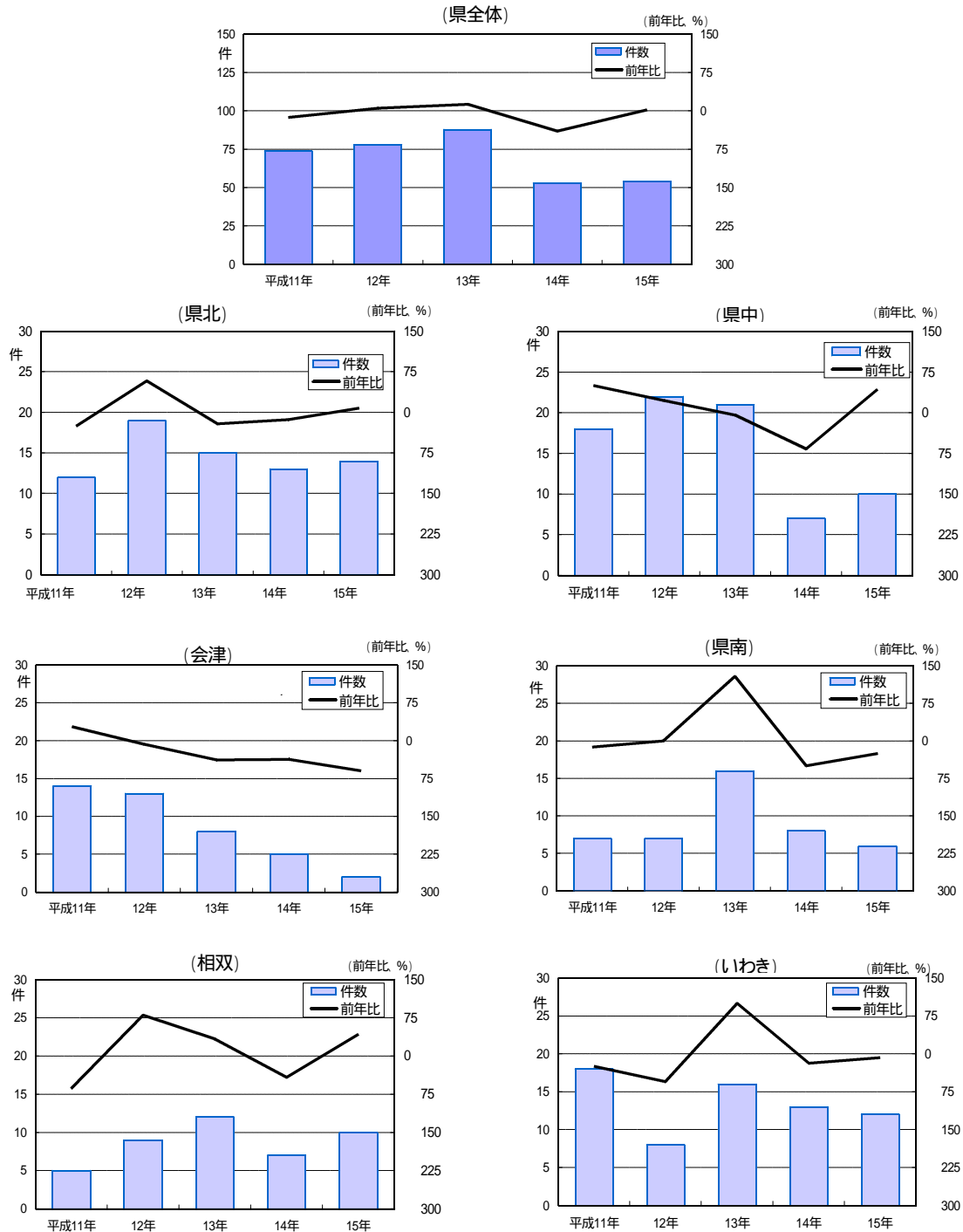
(参考) 県内各地域の主な指標の動き

### 工場立地件数（新設・増設）

福島県内の工場立地件数の推移をみると(図20)、平成15年は県全体では54件となり、2年振りに前年を上回った。

地域別にみると、県北地域、県中地域、相双地域で平成15年は前年を上回ったものの、会津地域は4年連続で、県南地域、いわき地域では2年連続で前年を下回っている。

図20 地域別工場立地件数(前年比)の推移



備考 福島県商工労働部地域経済領域 平成15年工場立地状況について

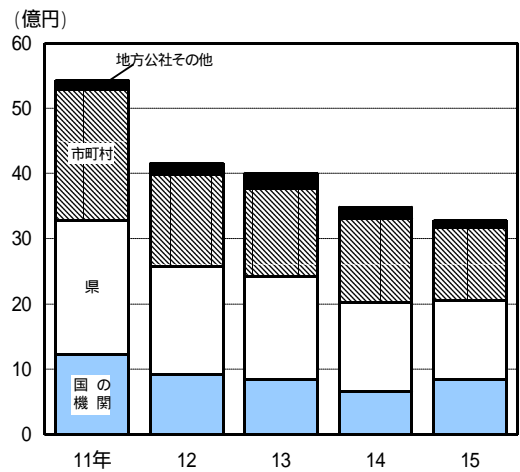
#### (4) 公共工事請負金額

平成 15 年の公共工事請負金額は 3274 億円となり、前年比で 6.1% 減少し、4 年連続で前年を下回った(図 21 上)。

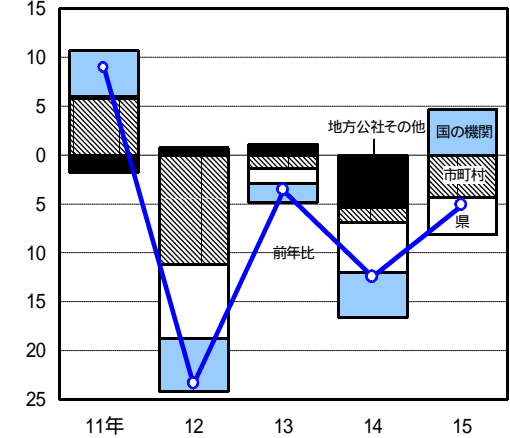
四半期別に見ると 11 年第 四半期以降は減少傾向が続いており、13 年第 四半期と 15 年第 四半期に前年を上回ったほかは、前年を下回って推移している(図 22)。

発注者別にそれぞれの寄与度で見ると(図 21 下)、国の機関は 4 年振りに増加に寄与したものの、県、市町村とも 4 年連続で減少に影響しており、公共事業予算の削減が続いたため、請負金額も減少した。

図21 公共工事請負金額

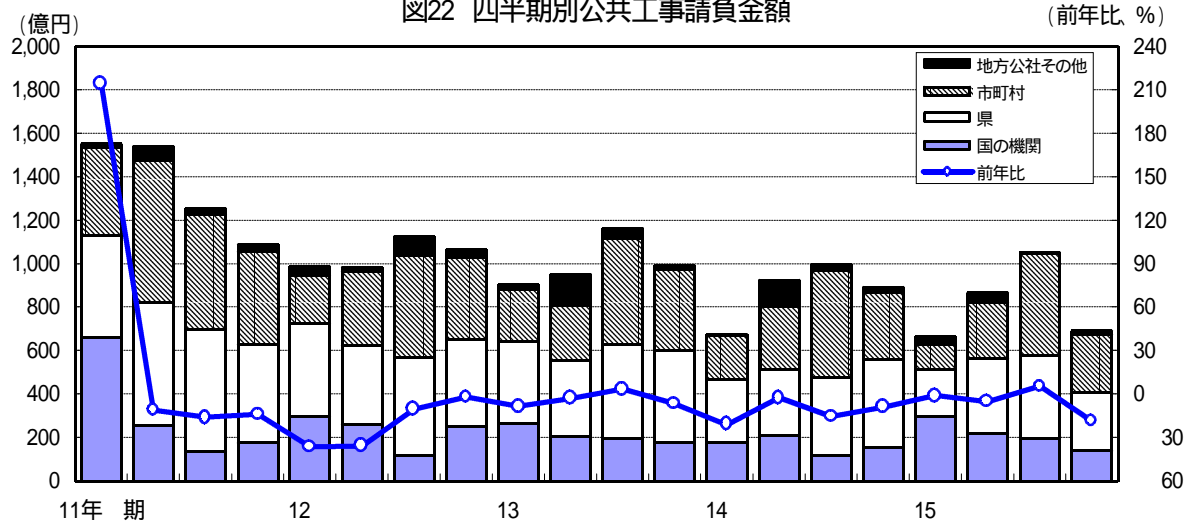


(前年比、%) (前年比・発注者別寄与度)



備考 東日本建設保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成

図22 四半期別公共工事請負金額



備考 東日本建設保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成